

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域情報化の推進(本省)			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	97	95	96	122	122		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	97	95	96	122	122		
	執行額		87	90	80				
	執行率(%)		90%	95%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	95%	83%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	117	117						
	職員旅費	5	5						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	122	122						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度
令和2年度までに生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数800を実現		生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数	成果実績	件	-	272	1,213	-	-
			目標値	件	-	371	573	-	800
			達成度	%	-	73	211	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装状況調査(令和元年度より調査結果を精査し集計方法を変更)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2022年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数500を実現する	AI、RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績	件	79	169	277	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	500
			達成度	%	16	34	55	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装状況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				地域情報化アドバイザーの派遣団体数	活動実績	箇所	200	237
		当初見込み	箇所	200	200	200	200	200

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				執行額/地域情報化アドバイザーの派遣団体数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4
		計算式	百万円/箇所	87/200	90/237	80/347	122/200	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ICT専門家の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを利活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要である。 しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」において、 - 民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、令和元年度も引き続き、計画策定支援、地域情報化アドバイザー派遣等の人的支援、民間プラットフォームの活用をはじめとするデータ活用ルール明確化、実装事業の支援等を総合的に実施。 - このような取組により、成功モデルの横展開を含め令和2年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。とされていることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。なお、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ICT専門家の派遣事業においては、派遣者の理解を得て、旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICT専門家の派遣事業においては、派遣者の理解を得て、旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行っている。	

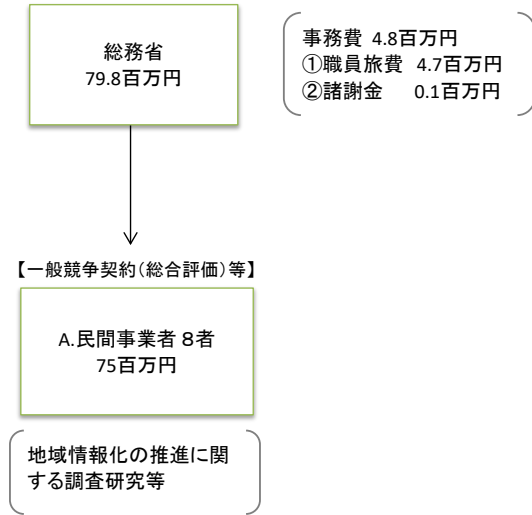
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は1,213団体で、成果目標である573団体に対して211%の達成度であり、最終年度目標である800団体達成に向けてみても、見合うものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の促進、効果的な予算執行など効率化に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度のICT専門家派遣事業において、当初の見込を上回る実績を示した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICT専門家の派遣事業等を実施する過程で得られた知見等を、より一層の効果的な派遣事業の実施、成功事例の普及展開等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。左記施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0073		地域情報化の推進(地方)
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であることから、その普及展開を目指し、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開に取組を重点化している。コストの点からは、競争原理を働かせた調達、出張における旅行パックの利用等により経費の削減に努めているところ。		
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き競争原理を働かせた調達や、出張における旅行パックの利用、テレビ会議の活用を検討すること等により経費の削減に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	81	平成23年度	81	平成24年度	68	平成25年度	72
平成26年度	67	平成27年度	71	平成28年度	66	平成29年度	67
平成30年度	63						
平成31年度	総務省 (0068)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)全国地域情報化推進協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策等に係る調査研究の請負	61			
請負費	ICT地域活性化大賞表彰事例の展開に係る調査等の請負	5			
計		66	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域情報化に向けた派遣型ICT人材活用策に係る調査研究等の請負	61	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	競争入札による契約後に変更契約を行っており、支出額は変更契約後の金額、落札率は入札時のものを記載
1	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	ICT地域活性化大賞表彰事例の展開に係る調査等の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	競争入札による契約後に変更契約を行っており、支出額は変更契約後の金額、落札率は入札時のものを記載
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータのユースケース策定のための調査研究に係る請負	5	一般競争契約 (総合評価)	1	85.5%	本契約について、7.2百万円を次のとおり分担して支出(地域情報化の推進(本省)から4.7百万円、地域オープンデータ推進事業から2.5百万円支出) ※支出額は、百万円未満四捨五入し、記載
3	合同会社KUコンサルティング	9013303003981	自治体業務システムのデータ連携の標準に係る現状及び課題調査の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	ICT地域活性化ポータルに係るCMS移行の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社クニエ	9010601030238	令和元年度地域情報化の推進に資する農林水産業分野におけるICT利活用の分析業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ローカル5G等を活用したユースケース等に係る調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)日経イベント・プロ	7010001195294	シンポジウム「地域ICTサミット2020」開催事務作業の請負	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	日経印刷株式会社	1010001112593	2019年度 地域情報通信振興関連施策集の製本作業の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	